

令和元年度第2四半期における公益法人等への会費支出の状況

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める 会費一口当たりの 金額、もしくは最 低限の金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等	
1	(一財)日本語教育振興協会	研修費	5,000	5,000	7/24	日本語教育の現状の情報収集及び教職員の資質向上を図るため日本語学校教育研究大会に参加。	
2	(一財)全国建設研修センター	研修費	106,600	106,600	7/12	公共建築において、より適切な品質の確保が求められていることから、同財団が主催する建築工事管理の研修会(9/30-10/4)に参加することにより、公共建築工事における監督業務や工事管理を行う上で必要な知識と技術を学ぶため。	
3	(一財)公務人材開発協会	法人会費(法人会員、年会費)	10,000	10,000	6/4	国家公務員の給与実務等に係る最新情報や実例について包括的に学ぶことで機構の人事及び給与事務の適正な実施に資するよう、給与実務(人事院勧告、公務員の俸給関係、諸手当関係)、人事実務及び職員相談実務の情報を得るため。	
4		研修費	12,960	12,960	6/11	給与事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する給与実務(諸手当関係)の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や実例について包括的に学ぶため。	
5		研修費	11,880	11,880	6/27	給与事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する給与実務(諸手当関係)の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や実例について包括的に学ぶため。	
6		研修費	9,720	9,720	8/29	給与事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する給与実務(人事院勧告関係)の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や実例について包括的に学ぶため。	
7		研修費	272,978	272,978	9/17	本機構が毎年職員を派遣している文教団体合同研修会では、人事院が開発し、国が係長職の研修として位置づけているJST研修(Jinjin Supervisory Training)基本コースを、受講者数の関係で参加できなかった係長職を対象とし、研修を実施する。	
合計			429,138				